

現行

様式契1号 (300万円以上の工事請負に使用する。)

工事請負契約書

--	--

1 工 事 名										
2 工 事 場 所										
3 工 事 内 容	別添設計図書のとおり									
4 工 期	着 工 完 成									
5 請 負 金 額	算用数字で記入 すること。 金額の頭に「止 印」をすること。	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	円								
〔(注)「取引に係る消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定により算出したもので、請負代金額に8/108を乗じて得た額である。〔 〕の部分は、請負者が課税業者である場合に使用する。〕										
6 請 負 者										
7 契約保証金額	円 免 除									
8 部 分 払	工期内に 回以内 ・ なし									
9 契約年月日										

改定後

様式契1号 (300万円以上の工事請負に使用する。)

工事請負契約書

--	--

1 工 事 名										
2 工 事 場 所										
3 工 事 内 容	別添設計図書のとおり									
4 工 期	着 工 完 成									
5 請 負 金 額	算用数字で記入 すること。 金額の頭に「止 印」をすること。	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	円								
〔(注)〔 〕の部分は、請負者が課税業者である場合に使用する。〕										
6 請 負 者										
7 契約保証金額	円 免 除									
8 部 分 払	工期内に 回以内 ・ なし									
9 契約年月日										

工事請負契約書 新旧改定表(300万円以上)

現行

改定後

支 払 予 定 表

1. 履行期間における年度別支払い限度額は、次のとおりとする

年 度	年度別支払限度額 (消費税含む)	備 考
年度	円	
年度	円	
年度	円	
合 計	円 (内消費税及び地方消費税の額 円)	

2. 発注者は、予算の都合等、必要がある場合は、支払限度額を変更できるものとする。

3. 発注者が支払限度額を変更する場合は、受注者に通知する。

支 払 予 定 表

1. 履行期間における年度別支払い限度額は、次のとおりとする

年 度	年度別支払限度額 (消費税含む)	備 考
年度	円	
年度	円	
年度	円	
合 計	円 (内消費税及び地方消費税の額 円)	

2. 発注者は、予算の都合等、必要がある場合は、支払限度額を変更できるものとする。

3. 発注者が支払限度額を変更する場合は、受注者に通知する。

4. 上記にかかわらず、契約金額等に変更がなく、各年度における支払限度額に当該年度の支払い額が満たない場合は、発注者は当該年度の翌年度以降にその不足額を支払うこととし、上記の表の訂正、受注者への通知は要しないものとする。

現行

改定後

(別紙1)

(別紙1)

工事履行報告書

工事履行報告書

工 事 名			
工 期	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
日 付	平成 年 月 日 (月分)		
年 月 別	予定工程 %	実施工程 %	備 考
	() は 工程変更後		
平成 年 月			
(記事欄)			

工 事 名				
工 期	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで			
日 付	平成 年 月 日 (月分)			
年 月 別	予定工程 %	実施工程 %	使用経費 円	備 考
	() は 工程変更後			
平成 年 月				
(記事欄)				

注1) 報告は、月報を標準とする。

注2) 実施工程表を添付すること。

注3) 予定工程欄は、初回報告時に完成までの予定出来高累計を記入すること。

注4) 実施工程欄は、当該報告月までの出来高累計を記入すること。

注1) 報告は、月報を標準とする。

注2) 実施工程表を添付すること。

注3) 予定工程欄は、初回報告時に完成までの予定出来高累計を記入すること。

注4) 実施工程欄は、当該報告月までの出来高累計を記入すること。

注5) 使用経費欄は、当該報告月までの使用経費累計を記入すること。

監督員	現場代理人	主任技術者

監督員	現場代理人	主任技術者